

平成30年度 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の進捗状況と今後の取組(案)

1 本市の地方創生の推進について

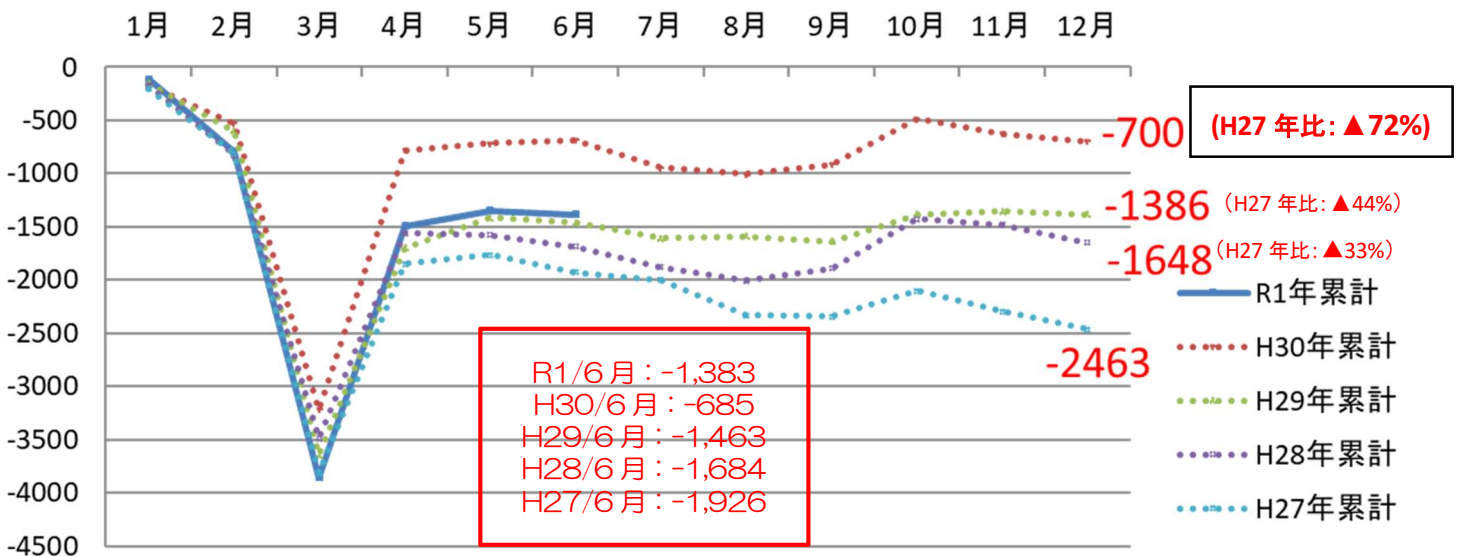
本市は、女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指すため、平成27年10月、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定し、令和元年度までに基本目標を実現するべく精力的に取り組んでいるところである。

<社会動態の状況>

総合戦略の基本方針である「社会動態をプラスにしていく」ことについては、平成30年の社会動態が、戦略を策定した平成27年と比べ、減少幅が約72%改善しており、外国人市民の増加に加え、地元就職促進や定住・移住関連の取組、企業誘致等、総合戦略に基づく様々な取組が少しずつ成果として現れてきているものと考えられる。

しかしながら、平成31年1月から令和元年6月末までの社会動態の累計をみると、マイナス1,383人で、前年同時期と比べて転出超過が698人増加となっている。

[平成27年～令和元年6月 社会動態の推移]



＜総合戦略の進捗の総括と今後の取組＞

総合戦略に基本目標として掲げる「空港利用者数」や「外国人観光客数」の項目は、過去最多となり、まちのにぎわいにつながるなど、目標に対して順調に実績が上がってきている。一方、「市内大学生地元就職者数」や「首都圏からの本社機能等の移転」等については、全国的な東京一極集中の流れにより厳しいものとなっているが、目標の達成に向けて、引き続き努力していく。

＜SDGsを原動力とした地方創生の推進＞

地方創生をさらに推進するためには、SDGsの理念に沿った取組を推進することが必要不可欠である。本市のSDGsの取組は国内外からも高く評価を受けており、その達成に向けては行政のみならず市民や企業・団体等の多様なステークホルダーが連携し、主体的に取組を進める必要があることから、「北九州SDGsクラブ」を中心とした推進体制を整備し、地域課題の解決に向けた取組を加速させる。さらに、SDGsに取り組むことが企業の価値を高め、長期的に安定した企業体制の構築につながることも期待されることから、SDGsのトップランナーとして取組を進めることで、「日本一住みよいまち」の実現を目指していく。

2 総合戦略における基本目標の進捗状況と今後の取組

(1) 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

この分野の政策は、空港や港湾等の大規模な基盤インフラ等の活用により、集貨や集客を促進すること、環境・エネルギー産業のトップランナーである本市の強みを発揮した産業を振興すること、ITベンチャー等の創業支援、クリエイティブ系分野の人材確保等、様々な事業を進めることによって、市内に新たな仕事を創出し、その結果として若者の地元就職や中高年齢者のU・Iターンといった市民が安心して働けるような都市を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (目標)
市内大学生 地元就職者数 (年間)	814人	813人	812人	873人	891人	年間1,200人
市内 新規雇用者数 (累計)	—	3,378人	8,510人	12,915人	18,148人	累計2万人
空港利用者数 (年間)	126万人	132万人	140万人	164万人	178万人	年間200万人 ※R2(目標)
航空貨物 取扱量 (年間)	15千トン	7千トン	8千トン	5千トン	9千トン	年間 30千トン ※R2(目標)
ものづくりと 環境エネルギー に関する 経済波及効果 (累計)	—	820億円	1,592億円	2,355億円 ※1	2,537億円 ※1	累計 約9,500億円

※1 平成29、30年度の実績は一部暫定値を含む

イ 平成30年度の主な取組・成果

① 若者の地元就職を促進するための取組

- 市内学生や東京圏の大学生を対象とした地元企業でのインターンシップ事業
- 北九州市奨学金返還支援事業
- 「地元就職力アップ」大学支援事業（北九州市奨学金返還支援事業で認定した企業と学生とのマッチング支援）
- 地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業（留学生の受入や定着を促進するための留学生誘致、生活支援、就職支援）

- ② 中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組
 - 介護ロボットの開発・実証支援
- ③ 24 時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客
 - 北九州空港で3年連続過去最高の利用者数を更新
 - 国際・国内定期路線（韓国・務安、襄陽線、台湾・台北線、静岡線）の新規就航
 - 九州唯一の定期貨物便の就航（ANA Cargo）
- ④ ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり
 - 創業支援施設「COMPASS 小倉（北九州テレワークセンター）」のリニューアルオープン
- ⑤ ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化
 - ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（国（内閣府）の事業に採択）
 - 風力発電関連産業の総合拠点の形成（北九州港を特殊作業船 SEP の母港に決定）
 - 北九州港でフェリー貨物とコンテナ貨物の取扱量がいずれも過去最高を更新
- ⑥ 環境・エネルギー産業の更なる振興
 - 再生可能エネルギーの促進（風力発電に関する自然環境調査等の実施、バイオマス石炭混焼発電所の運転開始に向けた支援等）
- ⑦ 新社会（スマートシティ）創造によるアジア規模の都市展開
 - 市内企業等への環境未来技術開発助成事業の活用
 - エコタウン企業等への新事業展開支援（助成金やワンストップ窓口等）
- ⑧ アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献
- ⑨ 新成長戦略の積極的な推進

ウ 令和元年度以降の取組

近年、国際定期便の就航等による空港利用者の増加、介護ロボット等の実証やエネルギー関連事業等、産業振興に向けた新しい動きが見られる。また、風力発電関連産業の総合拠点の形成等、時間を要する事業については、引き続きスピード感を持って着実に取組を進めていく。

<地元就職の促進>

大きな課題である若者の地元就職に関する今後の取組については、若者の定着に向けて若者の声の収集を行う担当ラインを新たに設置したほか、引き続き、市内企業へのインターンシップ、九州・山口一円の学生に向けた本市の企業やまちの魅力に触れる機会の提供や、市内企業と学生のマッチングの促進により、地元就職や企業の人材確保に取り組む。また、学生やU・Iターン就職者のうち、就職者数の伸びが顕著な市外在住の第二新卒等の

若者に向け、民間転職フェアへの出展、インターネットを活用した市内企業のPR等により市内企業への就職を促進する。その他、留学生の受入や定着を促進するため、引き続き専門学校等と連携した留学生の誘致、生活支援、就職支援を一体的に取り組み、地元就職につなげていく。

<北九州空港の利用の促進>

北九州空港については、福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により、就航路線数及び空港利用者数は過去最高となり、国際定期貨物便も新規就航するなど、大きな成果を収めた。これらの成果を生かし、さらなる北九州空港の発展のため、令和元年度からの3年間を新たに「ネットワーク充実強化期間」と位置付け、引き続き福岡県・北九州市が一体となって利用促進に取り組んでいく。貨物については、昨年就航した国際定期貨物便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、さらなる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。旅客については、新規就航路線（静岡・大邱・大連）の拡大・利用促進に努めるとともに、釜山や仁川等の北九州都市圏域のインバウンド振興にとって重要な路線を中心に、路線の安定化に向け、集客・PR等に取り組んでいく。

(2) 新しいひとの流れをつくる

この分野の政策は、陸海空のインフラやそれに伴う産業基盤の充実、都市機能の充実、自然災害のリスクの低さという本市の優位性に加え、都市にいながらにして感じることができる自然や安価な物価といった生活環境の豊かさが共存する本市ならではの強みを市外企業や移住希望者等に広く情報を発信すること等により、本社機能等の移転、都市型観光としての国内外からの本市への流入、首都圏からの移住の促進等を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度 (目標)
首都圏からの 本社機能移転等 (累計)	—	2 社	7 社	12 社	19 社	累計 30 社
小倉駅新幹線口 年間集客数 (年間)	297 万人	337 万人	344 万人	431 万人	414 万人	年間 300 万人 以上
外国人観光客数 (年間)	16.7 万人	25.2 万人	34.9 万人	68.2 万人	69.1 万人	年間 70 万人

イ 平成 30 年度の主な取組・成果

- ① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流
 - U・Iターン応援プロジェクトの実施（市内・東京 2 か所の常設窓口における専任のコンサルタントによる相談対応や帰省時期の特別相談会等）
 - 九州・山口一円の大学等 104 校を訪問する学生応援プロジェクトの実施
 - 住むなら北九州 定住・移住推進事業の実施
 - 田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」シニア世代部門で 2 年連続全国第 1 位を獲得
 - 高齢者いきがい活動ステーション連携事業（高齢者が参加しやすいボランティア活動、生涯学習講座、仲間づくりに関する情報の収集・提供）
- ② 北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着
 - 「KitaQ フェス in TOKYO」の開催
- ③ 本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る企業等の集積
 - 首都圏の IT・情報通信系企業に向けた誘致活動、既立地企業本社との関係強化による本社機能等移転・拡充（GMO インターネット(株)、(株)ラック、i6TG(株)等）
- ④ 外国人が住みたくなる環境の整備
- ⑤ 都心部における交流人口増に向けた取組
 - 「TGC北九州 2018」の開催（地方都市初めてとなる 4 年連続）
 - インバウンド消費拡大に向けたコト消費の促進や動画等を活用したまちの魅力発信
- ⑥ 外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組
 - しろテラスの整備（大手門広場に「ラウンジ」・「土産物販」・「観光案内デスク」・「トイレ」の 4 つの機能を集約した新たなおもてなし拠点をオープン）
 - 旧安川邸利活用事業（本館及び蔵の耐震補強工事、北側庭園の整備着手）
 - 外国人観光客の誘客に向けた観光プロモーション（旅行社セールス、メディア・旅行社 FAM ツアー等）
 - 大規模国際大会や Jリーグ、ラグビートップリーグ等の試合、様々なスポーツ利用やスタジアムを活用したイベント等の開催
 - クルーズ船の誘致と寄港おもてなしイベントの開催
 - エリアマネジメントの民間開放（国家戦略道路占用事業）によるオープンカフェやマルシェの実施

ウ 令和元年度以降の取組

交通の要衝としての産業集積等のポテンシャルのPRや、インバウンドを意識した小倉等都市心部周辺の整備、観光客数や集客数の増加を目的とした若者や女性に人気のある大規模イベントの開催等、様々な事業を行うことで、企業立地や本市へのひとの流入につなげていく。また、首都圏、国内外の企業及びひとに対して本市の魅力を上手く伝えることができるようメディアを活用した情報発信を行っていく。

<首都圏からの本社機能移転等>

首都圏からの本社機能等の移転については、本市の東京事務所と連携した首都圏での誘致活動を継続する。また、首都圏に集積しているIT・情報通信系企業に対して、本市の理工系大学、高専、専門学校等の優秀な人材が採用できる環境のPRを行うとともに、市内に誘致した企業の採用を強かに支援していく。あわせて、オフィス等の整備に関する新たな仕組みの検討を進めることで、雇用の受け皿となる企業誘致と若者の地元定着を推進していく。

<交流人口の増加策>

ミクニワールドスタジアム北九州の活用等による小倉駅新幹線口エリアにおける大規模イベントや国際スポーツ大会の誘致、国際会議や海外からのインセンティブツアーの誘致、令和2年度中のオープンに向けた旧安川邸の再整備等を行う。加えて「映画の街・北九州」の発信強化等、本市の文化・芸術の強みを生かした様々な取組を推進することで、インバウンドを含めた交流人口の増加につなげていく。

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

この分野の政策は、女性が活躍できる分野の拡大、ワーク・ライフ・バランス及び働き方改革に向けた支援を行うことで、女性や若者が望む形で能力を発揮できる社会を目指すものである。

特に近年、少子高齢化の進展や人口減により労働力不足が懸念されており、本市においても多方面から女性労働力が期待されているため、女性や若者の働きやすい都市を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度 (目標)
25～44歳の女性の就業率	66%	—	70%	—	—	70%
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業(累計)	597 社	697 社	929 社	1,106 社	1,319 社	累計 1,200 社
合計特殊出生率 ※2	政令市 1 位 (1.56)	政令市 2 位 (1.59)	政令市 1 位 (1.61)	— (1.60) ※3	— ※4	政令市トップ クラスを維持

※2 合計特殊出生率は年度ではなく年で算定している。

※3 平成 29 年の合計特殊出生率は、一部の政令市が集計中のため、現時点で順位は不明。

※4 平成 30 年の合計特殊出生率は、10 月を目途に公表予定。

イ 平成 30 年度の主な取組・成果

- ① 女性活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実
 - ウーマンワークカフェ北九州における女性の就業支援
 - 「北九州女性創業支援 ひなの会」を支援
 - 女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施
 - 国・県・市の連携による「女性の『はたらく』応援フェスタ」の開催
- ② 働く人・企業がともに成長するダイバーシティモデルの構築
 - 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を構成する自治体のイクボス推進担当部署の課長級職員を対象とした「共同イクボス研修」を実施
 - 企業・団体のトップによる「北九州イクボス同盟」の拡大や研修会等の実施を通じたイクボスの推進
 - (株)ポーラと「女性の輝く社会に向けた包括連携協定」を締結

③ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

- 子育て環境に関し、NPO法人の調査で8年連続政令市第1位の評価を獲得
- 平成30年4月1日現在の保育所等利用待機児童数0人を達成（8年連続）・平成30年10月1日現在の保育所等利用待機児童数0人を達成
- 放課後児童クラブの全児童化の継続実施及び開設時間の延長
- 「子ども図書館」の開館

ウ 令和元年度以降の取組

本市においては、日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、若い世代の誰もが結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる都市を目指していく。

そのため、「子育てしやすいまち北九州」を関係部局と連携しながら戦略的にPRし、女性と若者の定着等を促すとともに、待機児童対策や妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援の充実など子育て環境の充実に努め、合計特殊出生率の政令市トップクラスを維持していく。

また、引き続き北九州イクボス同盟、ダイバーシティ行動宣言等への登録促進や、「北九州女性創業支援 ひなの会」の支援、子育て期の女性向け就職支援プログラム等により、女性や若者が活躍できる環境づくりを推進していく。

あわせて、平成29年度に実施した女性の就業に関する実態調査に基づき、時間に制約があっても働けるしごとの創出や、就業を継続するための支援等、女性が働きたい（働くことができる）と思える環境づくりに取り組んでいく。

(4) 時代に合った魅力的な都市をつくる

この分野の政策は、本市の現実にそぐわないマイナスイメージの解消に加え、本市における新たな都市ブランドの形成やそのための戦略的広報、シビックプライドの醸成等を積極的に行うことで、市民が本市を愛し、本市で働き、住み続けたいと感じる都市になるよう、魅力的なまちづくりを目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度 (目標)
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	57%	54%	58%	57%	調査中	80%以上
「安全だ(治安がよい)」と思っている市民の割合	76%	73%	78%	79%	調査中	90%以上
刑法犯認知件数 (人口千人あたり) ※5	12位	政令市 13位	政令市 11位	政令市 12位	政令市 12位	政令市で ベスト3
公共施設 マネジメント	—	実行計画 策定	実行計画 推進	実行計画 推進	実行計画 推進	今後40年間で 20%削減 ※6

※5 刑法犯認知件数は年度ではなく年で算定している。

※6 平成28～令和37年度までの目標値

イ 平成30年度の主な取組・成果

- ① 現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり
 - 1万人の防犯パトロール大作戦の開催
 - 安全・安心まちづくり市民大会の開催
- ② アジアに発信！文化芸術の街・北九州の取組
 - タイ・台湾・シンガポールを主要ターゲットとした海外作品等誘致・支援事業
 - 文化芸術に関する教育普及活動（アウトリーチ）事業の推進
 - 2020年「東アジア文化都市」の国内都市に選定（九州初）
 - 北九州文学サロンを拠点とした市内の文化情報発信とイベント実施
 - 第3回北九州国際漫画大賞の実施
- ③ 都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実
 - 環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）の推進

- ④ 国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成（関門連携）
 - 関門連携による関門地域魅力向上事業等の実施
 - 下関市と連携した映画・テレビドラマの誘致活動及び誘致作品の撮影支援、海外映画祭等でのロケ地 PR の実施
 - 都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化
- ⑤ 福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化
 - 連携中枢都市圏「北九州都市圏域（愛称：北の九州）」の認知度向上に向けたプロモーション事業等の推進
- ⑥ 人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進
 - 公共施設マネジメント 5 年行動計画の推進
- ⑦ 住民による地域防災の充実
- ⑧ シビックプライド（北九州市への愛着・自信・誇りなど）の醸成
 - 市制 55 周年アンバサダーの草刈正雄氏を活用した都市ブランドの形成

ウ 令和元年度以降の取組

本市が都市として発展をするためには、時代に合った魅力的な都市をつくる必要がある。そのためには、本市の文化、風土、歴史等を国内外の訪問者の視点に立って見直し、新たな都市ブランドを掘り起こす一方で、現実には合致していないマイナスイメージを積極的に解消する必要がある。

また、本市だけでなく地理的に密接な関係にある下関市との「関門連携」、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣 16 市町と連携し、相乗効果により北九州都市圏の包括的な魅力向上を図っていく。

<シビックプライドの醸成>

平成 28 年 11 月（現地時間）に戸畑祇園大山笠行事を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録され、平成 29 年 4 月には文化庁が認定する「日本遺産」に関門海峡を舞台としたストーリーが認定された。また、平成 30 年 3 月には「映画の街」「文学の街」の取組等が評価され、「平成 29 年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）」を受賞したことに加え、北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業が文化庁の「博物館クラスター形成支援事業」に採択された。その他にも、日中韓 3 カ国において実施する「東アジア文化都市 2020 北九州」では、本市の特徴を活かした多彩なイベントを開催し、中国や韓国との交流を図っていく。また本市は国から「SDGs 未来都市」にも選定されており、このような好機を活用し、市民のシビックプライドの醸成や地域情報の効果的な浸透を図るとともに、本市の多様な魅力を市内外に情報発信し、魅力ある都市イメージの定着を目指していく。

<安全・安心のまちづくり>

安全・安心のまちづくりでは、防犯活動の参加者拡大や本市の刑法犯認知件数の減少等、安全・安心条例行動計画の目標を達成するため、地域や事業者、学生等の自主防犯活動の活性化を図るとともに、本市の安全・安心に関する取組を市内外へ発信する。また、警察、関係団体等と連携し、安全・安心なまちづくりを推進していく。

<公共施設マネジメント>

人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進として、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を着実に推進し、進捗状況の的確な把握及び評価を行うために作成した「5ヶ年行動計画」を更新するなど、PDCAサイクルにより実効性を確保する取組を進める。

3 国家戦略特区について

本市は、平成 28 年 1 月に、国家戦略特区に指定され、11 の特例を活用し 18 の事業を実施している。

平成 30 年度の取組として、介護分野では、「介護ロボット等を活用した『先進的介護』の実証実装」において、3つの特別養護老人ホームで介護ロボット等（5機種）の導入実証を行うとともに、現場のニーズに対応する介護ロボット等の開発・改良に対する支援を行った。

雇用の分野では、高齢者等の就職を重点的に支援する「シニア・ハローワーク戸畑」での就職者数が増えている。

まちのにぎわいづくりについては、エリアマネジメントの民間開放において、市内各所でオープンカフェやマルシェを実施したことにより、約 83 万人が来場し、まちのにぎわい創出につながった。

また、豊かな自然環境を活かした特区民泊の実施や、空港アクセスバスの円滑な臨時便の運行により、空港利用者の利便性を向上させるなど、本市へのさらなるインバウンドの増加を図っている。

さらに、地元産ブドウを活用する「ワイン特区」の取組では、本市で初めてのワイン醸造を開始しており、昨年 6 月には「北九州産のワイン」が発売され、平成 30 年度の生産本数は、約 2,200 本であった。

近未来技術の分野では、昨年 11 月に国と共同で「北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンター」を開設し、市内で「自動運転」、「小型無人機」及び「電波（IoT、無線通信等）」分野の実証実験を希望する研究主体の支援を強化している（複数分野を支援対象としたのは、全特区初）。市内企業が「電波法特定実験試験局の特例」を活用して、速やかに免許を取得し、実証実験を開始するなど、産学官連携の下、近未来技術の研究開発が進んでいる。当センターのPRや支援の結果、57 回の実証実験に結び付いている。

外国人材の活躍推進の分野では、「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」の運用を昨年 7 月から開始し、1 名が創業に至った。また、留学生の大規模スポーツ大会期間中の通訳業務に係る資格外活動の規制緩和や、海外大学・大学院を卒業して来日した留学生の日本語学校卒業後の就職活動継続に関する規制緩和を提案し、現在、国家戦略特区ワーキンググループにおいて、提案の実現に向けた議論が行われている。

今後とも、これらの取組を継続的に実施するとともに、新たな規制緩和の提案を積極的に進める。

4 地方創生関連交付金を活用した事業について

(1) 地方創生推進交付金について

平成30年度の地方創生推進交付金活用事業は、以下のとおりである。

全体として概ね順調に進捗していることから、その実績等を踏まえ、今年度も引き続き実施する。

ア 「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業

- クルーズ船の乗務員を対象とした特別なツアーや船社等へのセールス活動を実施
- 周遊観光プラン創出に向けた番組の作成や、ウェブメディア「関門時間旅行」での発信
- 「関門海峡フォトウェディング」の知名度向上を目的としたプロモーションの推進
- 門司港レトロ地区及び下関地区の夜間景観を周遊するバスの運行
- 海外映画・ドラマ等のロケまたはロケハンの誘致
- 関門エリア（門司港レトロ地区）夜間景観魅力向上事業ライトアップ照明設備電気工事
- 多言語対応アプリケーションの運営管理
- 関門海峡ミュージアム展示更新
- 台湾向け観光プロモーション

イ 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業

- ECサイトと連動した首都圏における圏域特産品の販売イベント
- 圏域特産品のデータ化及びWEBサイトでの情報発信
- 首都圏における圏域特産品の常設展示販売
- 各首長による大連あかしあ祭りでの北九州空港及び圏域観光のトップセールス
- 北九州空港を基点とした周遊ルートのPR
- 世界遺産案内ガイドの養成
- 世界遺産に関する社会見学・修学旅行の誘致
- 若戸大橋ライトアップ施設の整備
- 若戸大橋エリア夜景観賞周遊ツアー等の実施
- 環境ミュージアムにおける展示の新設・改修

ウ 北九州市版「生涯活躍のまち」形成事業

- 「北九州市すまいるクラブ」の運営
- 「住むなら北九州市！応援団体」制度の運用

- お試し居住の実施
- 移住希望者の相談対応として、本市東京事務所に相談員を、北九州市にコーディネーターを設置
- 「北九州ライフ」HPの運営
- 移住セミナー・イベントへの出展
- メディア掲載（「るるぶ北九州」、「田舎暮らしの本」、梅沢富美男の「梅ズバ！」など）
- 市内企業の潜在的な求人ニーズとセカンドキャリア希望者とのマッチング
- 介護職員の負担軽減を目的とした介護現場の作業観察・分析と介護ロボット等の介護現場への導入

エ 「そうだ！北九州で働こう」若者の地元就職促進事業

- 地元企業でのインターンシップ実施
- キャリア教育イベント「北九州ゆめみらいワーク 2018」の開催
- 民間就職情報サイトを活用した地元中小企業情報発信及び福岡市内での合同会社説明会の開催
- 『第二新卒』採用促進プロジェクトの実施
- 「KitaQ フェス in TOKYO」開催による地元就職等の促進
- 首都圏応援ネットワーク拡大事業の実施
- 「地元就職力アップ」大学支援事業の実施

オ 留学生 WELCOME TO 北九州！事業

- 留学誘致ホームページとパンフレットの作成（日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語）
- 地域の大学・専門学校や経済団体等による「留学生支援ネットワーク」の運営
- 多言語（日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語）生活情報動画「自転車の交通安全」の作成
- 地域交流と国際理解のための留学生文化祭の開催
- 留学生向け就職活動支援セミナーの開催
- 北九州会社合同説明会における留学生サポートプログラムの実施
- 留学生と市内企業とのオンキャンパス交流会の開催
- 高度外国人材活用に関する市内企業調査及びコンサルティングの実施
- 市内企業向け高度外国人材活用セミナーの開催

カ 「環境で経済を拓く」環境首都北九州形成事業

- 東田地区における水素社会の実現を目指す実証・PR拠点の形成に向け、水素タウンの再開や新プロジェクトの検討
- 風力産業の集積に向けた風力発電関連の人材育成講座の実施
- 産業廃棄物処理業の人材育成・確保事業及び優良認定制度に係る制度設計等の実施
- 生態系調査による自然価値の把握と関係者との連携による観光資源の発掘の実施

(2) 地方創生拠点整備交付金について

平成30年度の地方創生拠点整備交付金活用事業は、以下のとおりである。

ア 小倉城周辺魅力向上事業

小倉の歴史・文化を生かした居心地の良いおもてなし空間を創出するため、小倉城の物販等の施設（しろテラス）整備を行い、平成31年春に整備が完了した。

これにより、天守閣内の展示リニューアル整備完了とあわせて、小倉城エリアにおけるにぎわいの創出や観光客の回遊性向上、滞在時間の延長による消費の拡大等を図る。

イ 旧安川邸利活用事業

戸畑区の夜宮公園に隣接する安川家の旧邸宅を市の新たな観光拠点として活用するため、交付金を活用した建物の耐震補強工事を行った。引き続き、庭園の整備工事等を進め、整備後は、民間活力を活用した喫茶や飲食の提供等により、インバウンドを含めた市内外の観光客の取込を図る。

ウ 三郎丸市民センターを拠点とした「生涯活躍のまち」フラッグシップモデル整備事業

地域の多世代の人々が交流する場としての機能向上を図るため、三郎丸市民センターの改修工事を行う。令和元年8月に着工し、竣工は令和2年3月を予定している。整備後は、同センターを拠点として、保健福祉部局等と連携した健康づくり事業等を実施する。

エ 北九州市立文学館魅力向上計画

東アジア文化都市が開幕する令和2年春に向けて、現代作家の紹介や体験型の展示、多言語表記等のリニューアルを行う。これにより、小倉城周辺の外国人等の観光客の回遊性の向上、滞在時間の延長等を図るとともに、若年層の入館者増を図り、シビックプライドの醸成等につなげる。

(3) 地方大学・地域産業創生交付金について

平成 30 年度の地方大学・地域産業創生交付金活用事業は、以下のとおりである。

ア ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業

地方大学・地域産業創生交付金は、首長のリーダーシップのもと、産学官の連携により、地域の中核的な産業の振興や専門人材育成を行う優れた取組を新たな交付金により重点的に支援するものである。

平成 30 年 6 月に新設され、同年 10 月にロボット産業の分野で本市は採択された。

平成 30 年度は導入支援のための調査と推進体制の構築等を行った。